

平成15年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
事業コード		事務事業名	住宅相談事務事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅

②事務事業の内容

対象（受益者）	市営住宅又は県営住宅への入居を希望する者に対して
手 段	入居資格等の説明や募集情報の提供をすることによって
想定する成果	市民が健康で文化的な生活を営むことができる

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
市営住宅募集戸数	17戸	7戸	16戸
募集要項配付部数	204部	88部	100部
応募世帯数	85世帯	29世帯	67世帯

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	市営住宅応募倍率	
	市営住宅応募世帯数／募集戸数	

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	4.19倍
	実績	5.00倍	4.14倍	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	3,305	1,218	1,253
	(人数)	0.40	0.15	0.15
	合計	3,305	1,218	1,253
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,305	1,218	1,253

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	市営及び県営住宅の募集戸数に限度があり、住宅への入居を希望する市民のニーズに応えきれていない
経済効率性	3	3	直接事業に係る経費はない
事務効率性	1	1	外国人の相談者も多く言葉の面で説明に時間を要する
必 要 性	3	3	入居を希望する者にとっては必要不可欠なもの
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	1	対象者が限定されている
合 計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市営住宅又は県営住宅の公営住宅への入居問合せ件数は、年間を通して多い。
------	---	---	-------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

相手の立場にたった適切なアドバイスができるようより一層努める 市営住宅入居者募集時に募集要項を各出張所で配布して市民サービスに努めていきたい

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	木造住宅耐震補強助成事業				
根拠法令等	愛知県民間木造住宅住宅耐震改修費補助金 交付要綱・蒲郡市民間木造住宅耐震改修費 補助金交付要綱		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市が実施した無料耐震診断で0.7未満（又は愛知県建築住宅センターが実施する耐震診断で60点未満）と判定された旧耐震基準の木造住宅を1.0以上（安全）とする耐震改修工事を実施する住宅所有者に
手 段	耐震改修にかかる工事費の一部（上限60万円）を補助することによって
想定する成果	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化の促進を図る

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
耐震診断棟数	100棟	500棟	500棟
0.7未満の住宅棟数	86棟（86.0%）	327棟（65.4%）	300棟（60.0%）
耐震改修済棟数 （予定棟数）	—	9棟（5棟）	25棟（25棟）

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	耐震改修目標達成率	耐震化促進率
	耐震改修実施棟数／目標棟数×100	耐震改修延実施棟数／耐震化の必要棟数×100 ※耐震化必要棟数＝旧基準木造住宅推計棟数 12,500棟×0.7未満住宅割合68.8%

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	—	180.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	0.39%
	実績	—	0.10%	—
事業費	事業費	—	5,400	15,000
	人件費	—	3,653	3,759
	（人数）	—	0.45	0.45
	合計	—	9,053	18,759
財源内訳	国	—	—	—
	県	—	2,700	7,500
	市債	—	—	—
	その他	—	—	—
	一般財源	—	6,353	11,259

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	予定改修棟数を上回ったが、改修申込件数の伸び悩みや改修補助の予算件数から見て耐震化促進には程遠い状況である
経済効率性	2	2	県補助（2分の1）があり、効果的な事業である
事務効率性	2	2	申込受付から事業完了までの一連の事務処理期間が長く、専門的な知識を要する。
必 要 性	2	2	東海地震の防災対策強化地域の指定を受け、地震に備え木造住宅の耐震化の促進を図る必要あり
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	1	1	対象が限定されている関係で、市民の意識が低い
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	耐震改修にあたっては、多額な費用がかかる場合もあり、見積金額を見て耐震改修工事をあきらめる場合が多い。 (19件の申込みあり、結果的に9件の改修実施)
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

15年度から始まった制度のため、広報紙への掲載やパンフレットの全戸配布などを通じて本制度の啓発に努めた。

⑧今後改善すべき点

耐震改修の希望はあるものの、改修実施の判断は金銭面の多寡となっている。より安価な、より効果的な施工方法等についての相談があれば、アドバイスを行っていきたいと思っている。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2333
事業コード		事務事業名	公共施設受託工事事務（建築・営繕）事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	市役所各担当課に対して
手 段	実施予定の建築事業について設計、監理、監督等の業務を受託することによって
想定する成果	公共施設の効率的な事業実施を図り行政体制の充実を図る

③事業の概要

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
他課依頼金額・件数	530,632	158件	1,932,012	130件	846,177	90件
建築工事	365,234	81件	1,247,277	68件	497,184	42件
電気工事	82,465	49件	249,598	41件	235,330	29件
機械給排水工事	82,933	28件	435,137	21件	113,663	19件

④成果指標

①		②	
成果指標名	受託件数	受託事業費	
成果指標の説明	受託件数	受託事業費	

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	90件
	実績	158件	130件	
成果指標 ②	計画			846,177
	実績	530,632	1,932,012	
事業費	事業費			
	人件費	38,009	33,685	43,017
	(人数)	4.6	4.2	4.2
	合計	38,009	33,685	43,017
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	38,009	33,685	43,017

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	限られた人員と期間で計画どおり進捗している
経済効率性	2	2	CADの採用によりソフトの共有が出来る為事務費等の削減ができる。 また、受託事業であるため設計が当課で出来るため委託費の削減にもなる。
事務効率性	2	2	CADの採用等により事務処理の効率化が図られている
必 要 性	3	3	行政運営上必要な施設の建設で市が行うべき事業である
小 計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	1	公民館、児童館等地域に密着した建設工事に於いては地域代表者と協議し設計している
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	継続すべき事業であり、事務の効率化を考慮し事業推進していく必要がある
------	---	---	------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

コスト削減対策
CAD導入による事務の効率化

⑧今後改善すべき点

更なるコスト削減に努める

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

設計外注であれば今の人員でよいが、予算の関係で外注なしでいくのであれば職員の能力を最大限に生かし職員の力で設計出来るように職員の適正配置を行い事務の効率化を図る

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成 1 5 年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2333
事業コード		事務事業名	人にやさしい街づくり事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉・障害者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に
手 段	「人にやさしい街づくり」講座等を開催することにより
想定する成果	市民に「人にやさしい街づくり」意識の高揚を図る

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
人まち講座	7 5 人	3 7 人	3 0 人
延出席人数			

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	人まち講座延出席人数	
成果指標の説明	人まち講座延出席人数	

⑤事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	3 0 人
	実績	7 5 人	3 7 人	
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	399	359	180
	人件費	4, 544	4, 464	4, 594
	(人数)	0. 55	0. 55	0. 55
	合計	4, 943	4, 823	4, 774
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4, 943	4, 823	4, 774

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	各講座への申込が少なく市民の関心が薄い
経済効率性	1	1	
事務効率性	1	1	事務の一部をNPOに委託し効率化を図っている
必 要 性	1	1	「人にやさしい街づくり」を市民に理解されるよう啓発事業として必要
小 計	4 /12 満点中	4 /12 満点中	
市民参加度	1	1	講座受講者よりアンケートにより市民ニーズの把握を図っている
合 計	5 /15 満点中	5 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	市民への啓発事業として必要な事業で更なる講座内容の充実を図る必要がある
------	---	---	-------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

一部事業のNPOへの委託

⑧今後改善すべき点

市民の関心を高め講座への申込者が増えるように施策の検討

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載